

おかげさまで

# 株式公開 20周年!!

当社株式は、2016年12月17日に株式公開20周年を迎えましたので、ここに謹んでご報告いたします。  
これもひとえに皆さま方のご支援・ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。  
今後も一層の努力をいたす所存でございますので、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会 基準日	6月30日 ※その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めます。
剰余金の配当の 基準日	6月30日（中間配当を実施する場合の基準 日は12月31日）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。(http://www. donki.com/b/ir/) ただし、事故その他やむ を得ない事由によって、電子公告による公告 をすることができないときは、官報に掲載し て行います。
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第一部）
株主名簿管理人/ 特別口座の口座 管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

## 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座 をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法 の変更等)	お取引の証券会社等に なります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できません のでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行*、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問合せ先・各種手 続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買 増以外の株式売買はできません。証券会 社等に口座を開設し、株式の振替手続を 行っていただく必要があります。

当社では IR 情報をホームページにて  
開示しています。ぜひご利用ください。



IR 情報ホームページ

<http://www.donki-hd.co.jp/ir/>

モーニングスター社の「Gomez IRサイトランキング2016」及び  
日興アイ・アール社の「2016年度全上場企業ホームページ充実度  
ランキング調査」にて、ランキング上位企業に選定されました。今  
後とも、わかりやすく充実した情報発信に努めてまいります。

株式会社

## ドン・キホーテ HLDGS

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10  
TEL.03-5725-7532 FAX.03-5725-7322  
<http://www.donki-hd.co.jp/>

# すべては お客さまのために

私たちドン・キホーテグループの決意です

株式会社  
ドン・キホーテ HLDGS

株主・投資家の皆さまへ

# 第37期 中間株主通信

2016年7月1日~2016年12月31日



## ご挨拶

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに株主の皆さまへ、ご挨拶と2017年6月期第2四半期連結累計期間(2016年7月1日～12月31日)の業績に関するご報告をいたします。

## 積極的な営業戦略に基づく攻めの経営により 当第2四半期も過去最高の収益を 達成しました。

代表取締役社長 兼 CEO  
大原 孝治



## 第2四半期業績ハイライト

売上高	4,177億円
営業利益	263億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	165億円
総資産	6,289億円
純資産	2,654億円
1株当たり四半期純利益	104.09円

### 取り組んでいる「5つの開発」の 進捗はいかがですか。

現在、当社グループは、当社独自の個店主義を支える業態・店舗・商品・組織・人財<sup>※</sup>の「5つの開発」を進めています。2017年6月期はこれらを軌道にのせ、進化させていく時期だと考えています。今回は「5つの開発」のうち、組織・人財開発についてご説明します。

組織・人財開発の基本戦略は、「営業現場への権限委譲

の徹底」と「ノンストレス型の職場環境づくり」です。現場への権限委譲については、個店における競争力や変化対応力の強化、店舗従業員のモチベーション向上といったメリット(スモールメリット)につながり、これが厳しい消費環境下にあった当第2四半期においても、既存店の業績向上に貢献したと考えています。今後は権限委譲によるスモールメリットを追求する一方で、本部管理によるスケールメリットとのバランス改善を進めて、収益力の一層の向上につなげる考えです。また、当社グループは長期にわたって栄えるビジョナリー・カンパニーを標榜しており、その前提として社員が生き生きと活躍できる、ワーク・ライフ・バランスのとれた企業でなければならないという考えのもと、職場環境の改善も推進しています。こうした権限委譲と職場環境改善を両立させる経営とオペレーションの早期確立を目指し、現在、人財の活性化・育成システムの構築を進めています。

<sup>※</sup>当社グループは、従業員を「会社の大切な財産」と捉え、人財と呼んでいます。

### 今後の主な施策について 教えてください。

近年のインターネット通販の進化と利便性向上には目を見張るものがあり、まさに今は消費大革命の前夜とされます。この革命のメインステージはスマートフォンです。当社グループは、商品のジャングルの中で宝探しをするように、お買い物自体を楽しむ「時間消費型店舗」として進化していく一方で、スマートフォンの中でも常にドン・キホーテに接する機会を設けていけば、次なる成長ステージへ駆け上がることができると考えています。この施策を促進するのが、

当社独自のサービスブランド「majica Premium(マジカプレミアム)」です。

「majica Premium」は、主にスマートフォンを媒介として、当社グループ店舗とお客さまの接点を強化するためのサービスです。2016年10月から訪日外国人向けのECサービス「majica Premium Global(マジカプレミアムグローバル)」を、2017年2月からは専用サイトからの注文品を最短58分で宅配するサービス「majica Premium Now(マジカプレミアムナウ)<sup>※</sup>」を開始しました。今後も、実店舗での買い物の魅力を高めながら、スマートフォン向けのオリジナルコンテンツやサービスも進化、拡充し、スマートフォンの中で話題となり続けることで、消費大革命時代を突破していきます。

<sup>※</sup>MEGAドン・キホーテ大森山王店からサービスを開始し、対象店舗を順次拡大していく予定です。

### 2017年6月期の通期業績予想に ついてお聞かせください。

下半期においてもさらなる変化や厳しい環境が予想されますが、当社グループは企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、お客さまに支持していただける店舗運営とオリジナルのサービス強化に努め、継続的な成長と安定を目指してまいります。

## 業績予想ハイライト

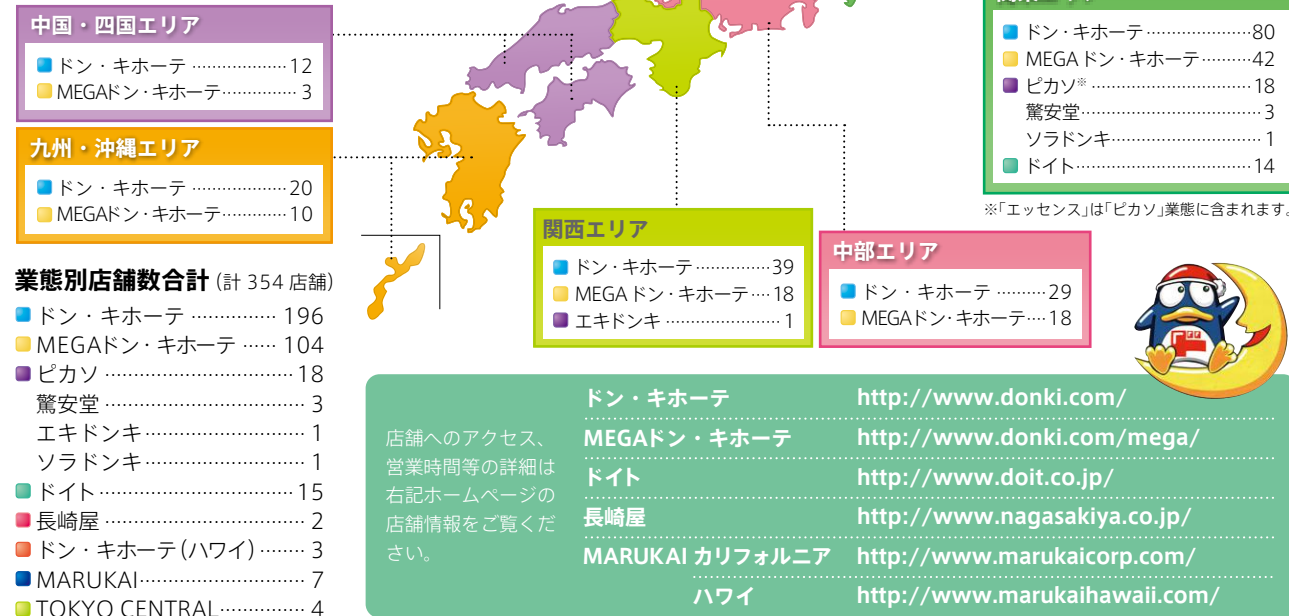
売上高	8,200億円(前期比8.0%増)
営業利益	450億円(前期比4.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	275億円(前期比10.3%増)

## 新店舗出店加速

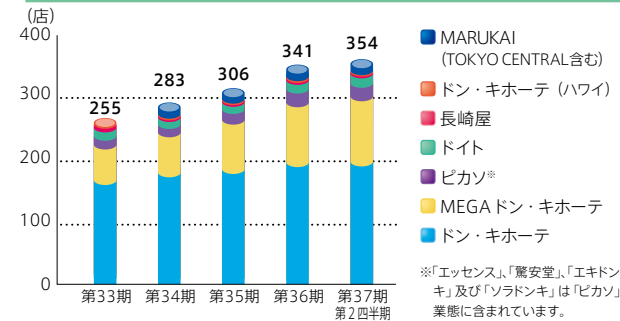
多彩なフォーマットで店舗網を拡大。通期で31店舗の新規出店を目指します。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ドン・キホーテ7店舗、MEGAドン・キホーテ8店舗及びドイト1店舗の合計16店舗をオープンしました。一方で、業務効率改善、店舗建替及び移転のために3店舗を閉鎖した結果、当社グループの店舗ネットワークは国内340店舗、海外(米国)14店舗となり、合計354店舗体制となりました。

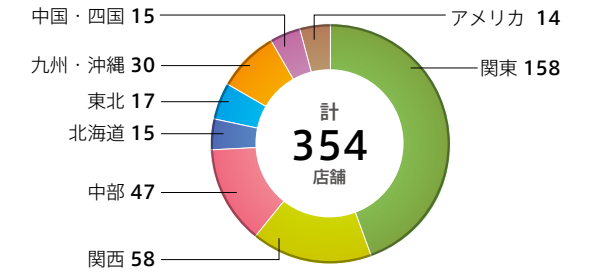
今後も、商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、都心及び郊外の出店をバランスよく進めてまいります。若者・カップル層はもちろん、主婦・ファミリーやシニア層のお客さまにもワクワク・ドキドキしていただける、当社グループらしいエンターテインメント性あふれるお買い物空間を創造してまいります。



### 業態別店舗数推移



### エリア別店舗数



## 新店舗紹介

地域のニーズに応える新生GMS(総合スーパー)

### MEGAドン・キホーテ八千代16号バイパス店

2016年11月、大手GMS跡地にオープンした同店は、生鮮食品や生活必需品を豊富に取り揃えているほか、DIY体験ができるリフォーム専門のドイトウィズリ・ホームがテナント出店しています。お子さまの遊び場や休憩スペースを設け、幅広い年齢層のお客さまに普段使いの店舗としてご満足いただける店づくりを目指します。



### 本州最後の未出店地、鳥取県へ初出店 ドン・キホーテ鳥取本店

本州で唯一、当社グループが出店していなかった鳥取県に、2016年11月、「ドン・キホーテ鳥取本店」がオープンしました。中国・四国エリアでは初めて生鮮食品を扱い、地元ならではの食材を仕入れ、販売するほか、都心店舗で人気の高い雑貨品なども展開し、日常使いと非日常使いが融合した店舗を目指します。



子育て世代の従業員を応援

### 事業所内保育施設「ドンキッズ」誕生!

当社グループの事業所内に、従業員が利用できる保育施設「ドンキッズ」を開設しました。2016年11月に「MEGAドン・キホーテ八千代16号バイパス店」、12月に「MEGAドン・キホーテ環七梅島店」にそれぞれオープンしたほか、今後も他のグループ事業所に開設していく予定です。



# 特集 「変化対応力」の発揮で時代の変化を味方に成長



国内

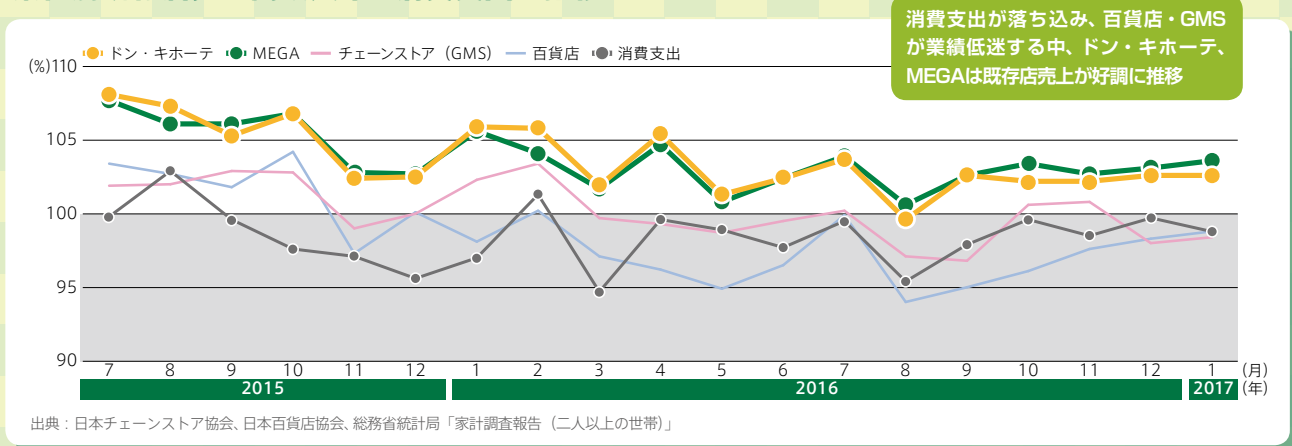
## 消費マインドが低迷中、柔軟かつ機動的な対応で顧客基盤拡大



2016年の小売業界は、2015年9月から続く消費支出の落ち込みや、百貨店や総合スーパー（GMS）の業績低迷にも象徴されるように、消費者の節約志向や選別消費の傾向が強まる厳しい環境下にありました。このような中、当社グループは現場主義・個店主義に立脚した強みを発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻め」の経営を実施しました。生活防衛意識の高まりから、食品や日用消耗品などの生活必需品の需要増や価格競争が加速する中、ドン・キホーテやファミリー向けのMEGA及びNew MEGA業態の店舗で、商品構成や価格設定について個店単位で機動的かつ柔軟に対応し、主婦・ファミリー層の支持を獲得しました。

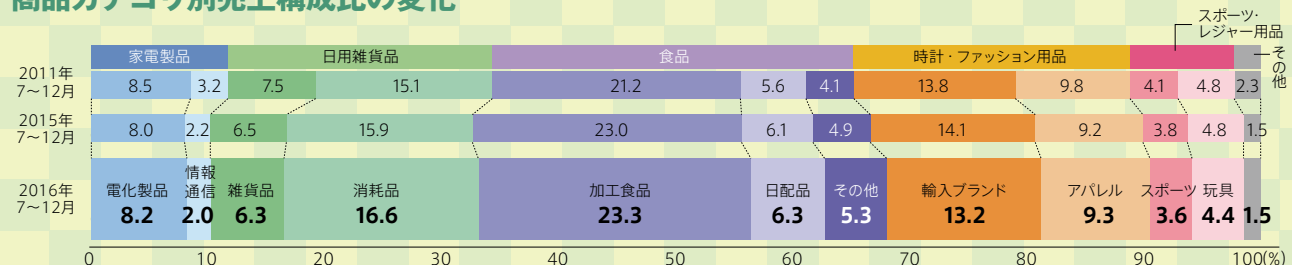
消費マインドが低迷する環境下においても、店舗ごとに立地・顧客層に合わせた変化対応力を発揮し、高い既存店成長を実現し続けています。

### 業種別既存店売上高成長率と消費支出の推移



### 商品カテゴリ別売上構成比の変化

生活防衛や節約志向が強まり日用消耗品や食品などの生活必需品の売上シェアが増加



特集



インバウンド

## 消費トレンド変化への対応力が奏功し、免税売上高も堅調に推移

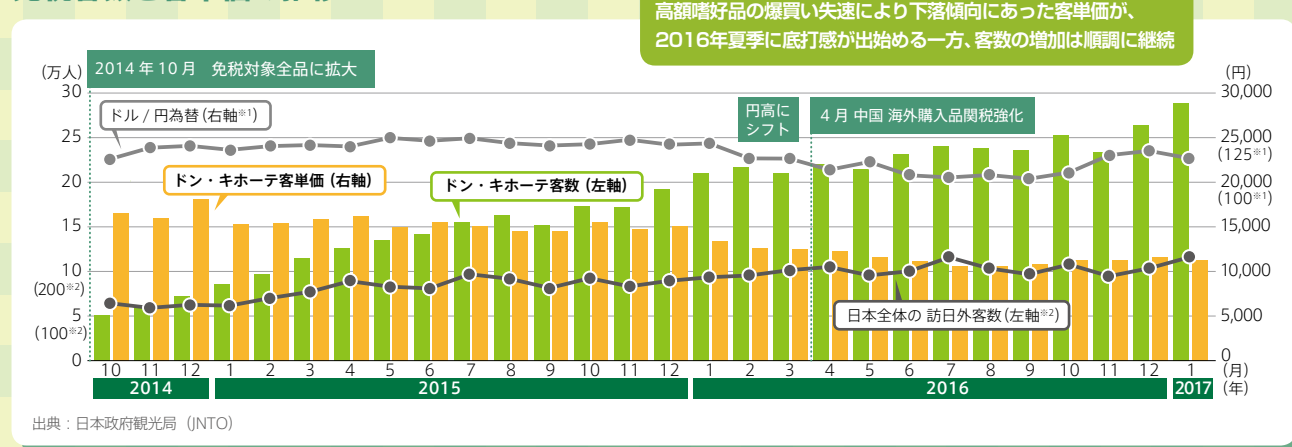


2016年のインバウンド市場は、円高に加え、中国における景気減速や同年4月の海外購入品に係る輸入関税引き上げなどの影響で、輸入ブランド品などの高額嗜好品が失速する一方で、化粧品、医薬品などの実用消耗品や食品に売れ筋商品が変化しました。

こうした環境下でも、当社グループは訪日外国人のニーズの変化や行動パターンを機敏に捉えた商品展開に努めているため、免税売上高は伸長し続けています。また、深夜営業や好立地などの利便性で好評を得ていることに加え、来店客がSNSで発信する口コミ情報が、さらなるお客さまを呼び込むという好循環が発生しています。さらに、同年10月からは帰国後も当社商品を購入できるECサービス「majica Premium Global」を開始するなど、訪日外国人向けの新サービスにも取り組んでいます。

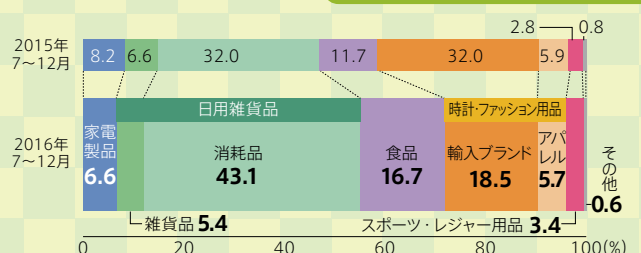
政府が進める“2020年訪日外国人4,000万人実現”の政策も追い風とし、引き続き増加が見込まれるインバウンド需要を取り込んでいきます。

### 免税客数と客単価の推移



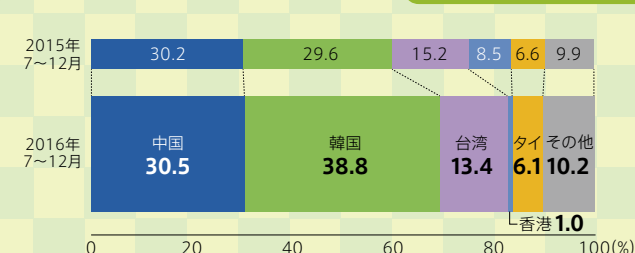
### 免税売上構成比の変化

高額嗜好品（輸入ブランド品）から実用消耗品（化粧品・医薬品・食品）に売れ筋変化

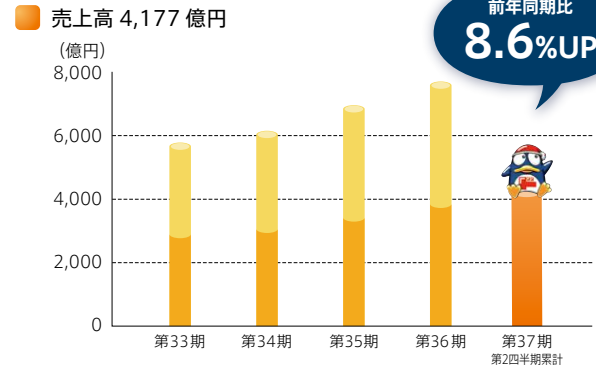


### 免税国別客数構成比の変化

韓国の客数シェアが急増、中国とともに客数増をけん引

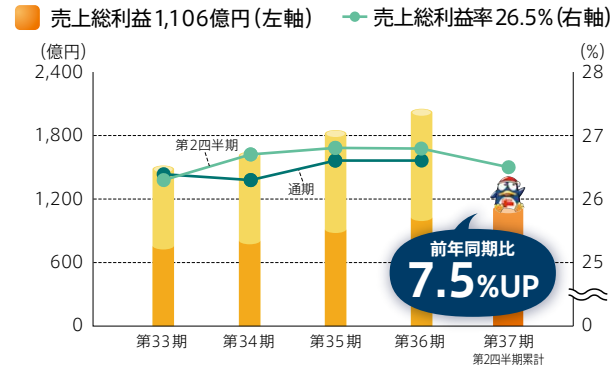


売上高



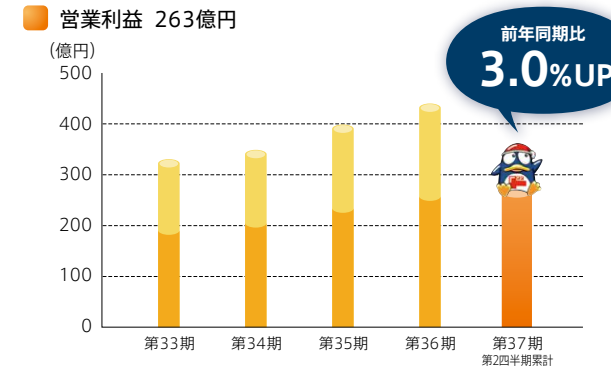
天候不順、円安などに伴う食品価格の上昇や社会保険料の負担増などを背景に消費者の節約志向が強まる中、生活必需品を中心とした品揃え強化と徹底的な価格の見直しにより、顧客支持率が一層上昇。売上高は4,177億円(前年同期比8.6%増)となりました。

売上総利益/売上総利益率



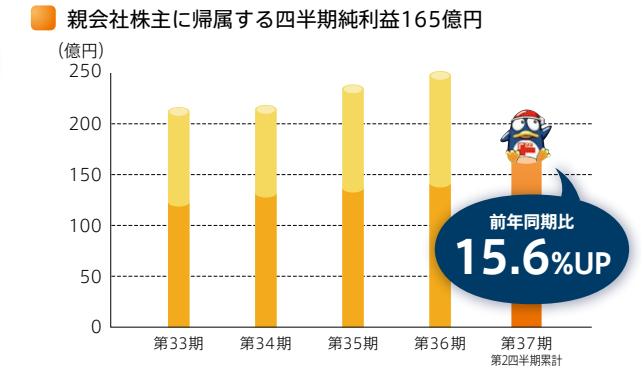
消費者マインドを踏まえて食品や消耗品などの生活必需品を価格訴求し、シェア拡大につなげた一方で、天候不順の影響で一部の季節商品の販売機会が減少。過剰在庫の処分も積極的に行った結果、売上総利益は1,106億円(前年同期比7.5%増)、売上総利益率は26.5%になりました。

営業利益



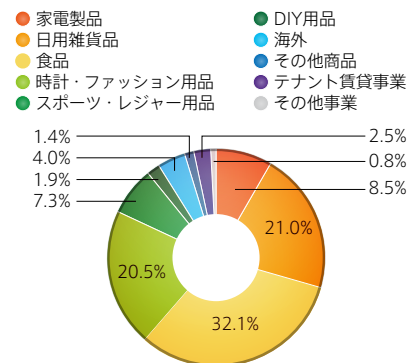
新規出店に係る初期費用や人件費及び地代家賃の増加などにより販管費は増加したものの、既存店の力強い成長と順調な新規出店による増収効果で吸収し、営業利益は263億円(前年同期比3.0%増)と第2四半期連結累計最高益を更新しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益



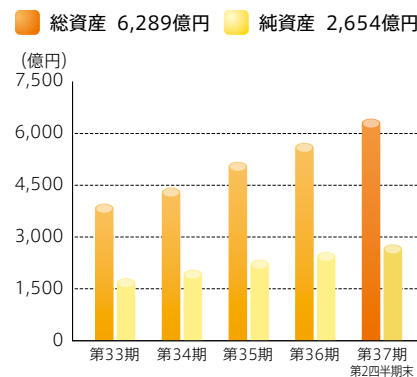
親会社株主に帰属する四半期純利益は165億円(前年同期比15.6%増)となり、第2四半期連結累計最高益を更新しました。

商品分類別売上高構成比



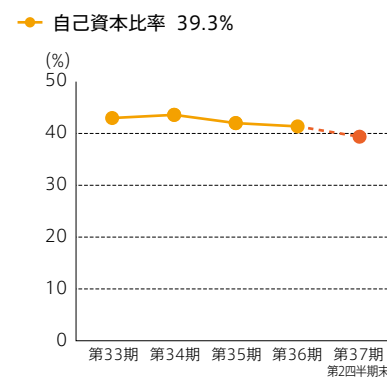
厳しい消費者マインドを背景に生活必需品に対する需要が上昇。「食品」や「日用雑貨品」が全体をけん引しました。

総資産/純資産



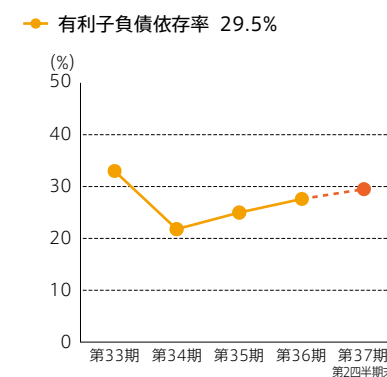
総資産は、新規出店及び繁忙期対応に伴う商品や有形固定資産の増加などにより、前期末比684億円増加の6,289億円、純資産は同209億円増加の2,654億円となりました。

自己資本比率



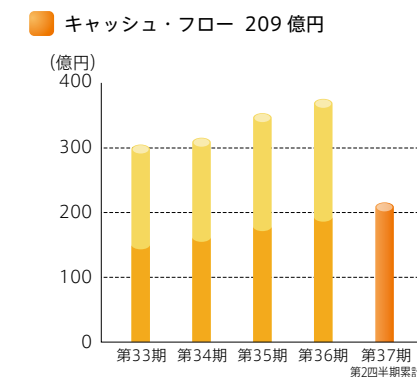
固定資産増加に伴い、自己資本比率は、前期末比2.0ポイント減少の39.3%となりましたが、財務面の安定性や健全性は十分確保されています。

有利子負債依存率



財務を安定させるために長期資金を調達したことから、有利子負債は1,854億円、同依存率は29.5%となりました。

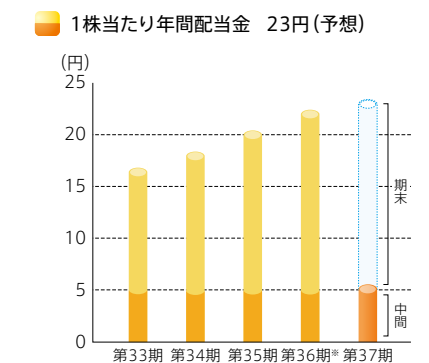
キャッシュ・フロー



好調な事業活動を背景に純利益や減価償却費が増加し、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは209億円となりました。

※キャッシュ・フロー＝純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金

1株当たり年間配当金



当期の中間配当金は1株当たり5円とさせていただきます。期末配当金は1株当たり18円、年間配当金は23円を予定しています。

※当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。過年度につきましては、遡及修正した数値を反映しています。

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2015.7.1～2015.12.31)	当第2四半期連結累計期間 (2016.7.1～2016.12.31)	増加率
売上高	384,445	417,694	8.6%
売上総利益	102,941	110,640	7.5%
販売費及び一般管理費	77,370	84,297	9.0%
営業利益	25,571	26,343	3.0%
経常利益	25,873	26,928	4.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,232	16,459	15.6%

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

	前期末 (2016.6.30)	当第2四半期連結会計期間末 (2016.12.31)	増加額
流動資産	195,977	227,660	31,683
固定資産	364,591	401,271	36,680
資産合計	560,568	628,931	68,363
流動負債	147,995	166,952	18,957
固定負債	168,026	196,547	28,521
負債合計	316,021	363,499	47,478
純資産合計	244,547	265,432	20,885

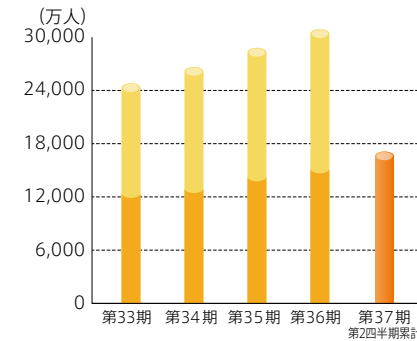
四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2015.7.1～2015.12.31)	当第2四半期連結累計期間 (2016.7.1～2016.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,605	39,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲26,443	▲41,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,902	21,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,118	64,161

お買い上げ客数

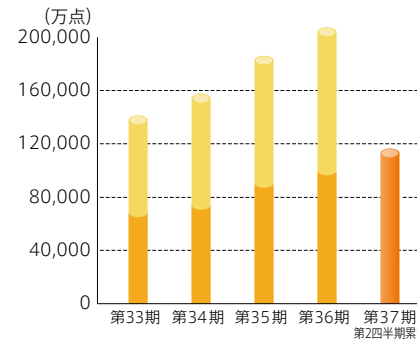
お買い上げ客数 1億6,651万人



当社グループ店舗において、当第2四半期連結累計期間にご利用いただいた総客数は1億6,651万人を数えました。

販売商品点数

販売商品点数 11億3,197万点



当社グループが当第2四半期連結累計期間にお客さまにお届けした商品点数は11億3,197万点となりました。

会社の概況

商号 株式会社ドンキホーテホールディングス (英文名: Don Quijote Holdings Co., Ltd.)  
 事業内容 グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等  
 本店所在地 東京都目黒区青葉台二丁目19番10号 (〒153-0042)  
 TEL. 03-5725-7532 FAX. 03-5725-7322  
 設立年月日 1980年9月5日  
 資本金 224億7百万円  
 従業員数 36名 (連結: 6,701名)

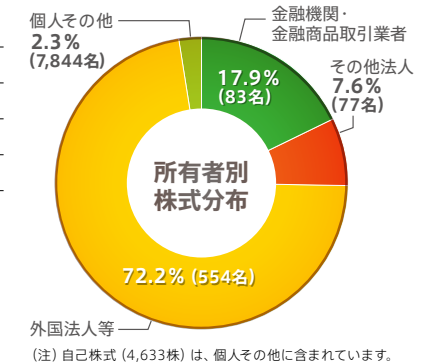
役員

代表取締役社長 兼 CEO	大原 孝治
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫
専務取締役 兼 CCO	吉田 直樹
取締役 (常勤監査等委員)	和田 尚二
社外取締役 (監査等委員)	井上 幸彦
社外取締役 (監査等委員)	吉村 泰典
社外取締役 (監査等委員)	福田 富昭

株式の状況

発行可能株式総数	468,000,000 株
発行済株式の総数	158,156,560 株
自己株式の総数	4,633 株
株主総数	8,558 名

(注) 株主総数は前期末と比較して1,289名減少しています。



大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
LA MANCHA	18,000,000	11.38
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENTS FOR DQ WINDMOLEN B.V.	15,507,000	9.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	8,767,737	5.54
株式会社安隆商事	8,280,000	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)※	7,677,100	4.85
JP MORGAN CHASE BANK 380055	5,296,800	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)※	4,182,000	2.64
公益財団法人安田奨学財団	3,600,000	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	3,394,616	2.15
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,113,060	1.97

(注) 出資比率は自己株式 (4,633株) を控除して計算しています。※の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれています。当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させています。



詳細は当社ホームページをご覧ください。

ドンキ IR

検索